



2024年3月期（第37期）

決算補足資料

（2023年4月1日～2024年3月31日）

【目次】

1. 2024年3月期 エグゼクティブサマリー
2. 2024年3月期 連結決算 前年同期比較
3. 2025年3月期 連結業績予想
4. 2025年3月期 配当について

エフビー介護サービス株式会社

証券コード番号：9220

東証スタンダード市場

1. 2024年3月期 エグゼクティブサマリー

- (1) 2024年3月期は、事業拡大のための施策として2023年3月期に行った介護施設4ヵ所の新設及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストが通年稼働して増収に貢献し、売上高が過去最高を更新した。

利益面では2024年3月～4月に開設した介護事業所3ヵ所の初期投資費用の他、2023年3月に開設した介護事業所4ヵ所が利益貢献するまでにはまだ時間がかかり、事業拡大に伴うコスト負担が増加した。また、2023年3月期からの物価高騰が継続して食材費等の高止まりの状況が続き、人件費の上昇、人財不足と共に既存事業所での業績が引き続き厳しいものとなり、営業利益が減益となった。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月～4月に開設した介護事業所の新設事業所整備補助金の支給等による補助金収入があり増益を確保した。経常利益は過去最高益となった。

- (2) 人事施策としては従業員のやる気を確保し、ワークライフバランスの充実を図るため、2024年3月期は年間休日を108日から120日に増やして従業員の処遇改善を行い、労働力の確保も図った。2025年3月期は新たに介護事業部で一部の従業員を除き固定労働時間制から変動労働時間制に移行し、特定の時間に拘束されない柔軟な勤務体制を可能にし、従業員の多様な働き方に対応する。従業員の希望によっては週3日の休日を確保できるシフトを実現できる体制を整えた。

また、上記の施策を実施しても人財不足は解消できないことから、海外から技能実習生や特定技能外国人の採用を積極的に進めていきたい。当社グループでは2019年より採用を始めており、現在、ベトナム・フィリピン・ネパール・ミャンマー・中国の5か国から60名を超える技能実習生や特定技能外国人の採用し、約30の事業所で活躍している。今後も増やしていきたい。

- (3) 2025年3月期は、2024年3月～4月に開設した介護事業所3ヵ所〔グループホームエフビー糸魚川(新潟県糸魚川市)、グループホーム安曇野(長野県安曇野市)、グループホームエフビー小山(栃木県小山市)〕及び2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社が通年稼働し、増収となる見込みである。

2025年3月期は、介護保険事業計画が新たに開始する年度にあたり、介護事業所の公募が少ない年になる。当社グループでは地方公共団体の介護保険事業計画に基づく介護事業所の公募選定を受けて介護事業所を新設しており、今のところ介護事業所の新設計画はない。したがって事業拡大のためにはM&Aの活用が必要であり、近年、介護事業者が2000年の介護保険事業の開始から経営者の世代交代の時期を迎えていること、そして物価や人件費の上昇による経営環境の悪化により事業の譲渡を考えている事業者が増加していることは追い風になると考える。

特に介護事業の業績が経営を圧迫する見込みである。2024年度の介護保険料の改定や政府の介護職員処遇改善支援補助金が新たに制度化されたが、状況は好転せず、2025年3月期も食材費等の高止まりや人件費の上昇、人財不足によって厳しい経営状況が続く。価格転嫁については2022年11月以降、利用料の値上げを行っていないが、介護事業は公共性が高い事業であり、特に当社グループの場合、利用者様とご家族様は富裕層ではなく一般的な庶民層をターゲットとしており、年金等から捻出して決して安いとは言えない利用料をお支払いいただいている。社会全体の実質賃金が伸び悩んでいる中、利用料の値上げは望めないと考えている。

価格転嫁ができない中、引き続きコスト削減に努めていく他、もう一度原点に立ち返って介護技術を再習得し、従業員シフトの工夫等、各介護事業所にテコ入れを行って利益率の改善を図る所存である。

2. 2024年3月期 連結決算 前年同期比較

事業拡大のための施策として2023年3月期に行った介護施設4ヵ所の新設及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストが2024年3月期に通年稼働して増収に貢献いたしました。

営業利益は2024年3月～4月にかけて新設した介護事業所3ヵ所の初期投資費用及び物価高騰による食材費等の高止まりの状況が続き、経費の削減に努めたものの、減益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は営業外収益に2024年3月～4月に新設した介護事業所3ヵ所の新設事業所整備補助金等の補助金収入を計上したため増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	前年比	コメント
売上高	9,619	10,361	742	107.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具事業が好調で売上高増加(273百万円) ・2023年3月に開設した介護施設4ヵ所及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストが通年稼働したことに伴う売上高の増加(461百万円)
売上原価	8,065	8,873	807	110.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具事業で売上高増加及び自社レンタル品の売上比率を高めるため、自社レンタル品の仕入を増加させたことによる売上原価の増加(377百万円) ・2023年3月に開設した介護事業所4ヵ所及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストが通年稼働したことに伴う売上原価の増加(375百万円) ・2024年3月～4月にかけて開設した介護事業所3ヵ所の初期投資費用が発生(62百万円)〔2023年3月期に新設介護事業所4ヵ所の初期投資費用61百万円〕
売上総利益	1,553	1,488	△65	95.8%	・売上高が増加したものの、売上原価の増加を吸収しきれず、微減
販売費及び一般管理費	1,009	960	△48	95.2%	・経費削減努力と上場関連費用の剥落による減少
営業利益	544	527	△16	96.9%	・販売費及び一般管理費が減少したが、売上原価の増加を吸収しきれず減益

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	前年比	コメント
営業外収益	234	314	80	134.1%	・補助金収入(新設事業所整備補助金や物価高騰対策支援金等)が93百万円増加
営業外費用	41	40	△1	96.0%	・借入金の返済による支払利息の低減(2百万円)
経常利益	737	802	64	108.8%	・補助金収入の増加により増益
特別損失	41	47	6	116.0%	・2期とも減損損失及び関係会社出資金評価損が発生
税金等調整前 当期純利益	696	754	58	108.4%	・特別損失が増加したものの、経常利益の増加により増益
法人税等合計	251	231	△20	92.0%	・法人税、住民税及び事業税が減少
当期純利益	444	523	78	117.6%	・税金等調整前当期純利益の増加等で増益
親会社株主に帰属 する当期純利益	444	523	78	117.6%	・上記と同じ

(注) △はマイナスを示す

3. 2025年3月期 連結業績予想

福祉用具事業が引き続き好調に推移する他、2024年3月～4月に新設した介護事業所3ヵ所と2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社の介護事業所の通年稼働により増収となる見込みであります。

2025年3月期は介護保険事業計画の新年度にあたり公募案件はほとんどないことから、今のところ介護事業所の新設予定はなく、新規介護事業所の初期投資費用の発生がないことから営業利益は増益となる見込みであります。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は介護事業所の新設がないことから2024年3月期に営業外収益に計上していた補助金収入(新設事業所整備補助金等)が剥落し、減益となる予想であります。

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	前年比	コメント
売上高	10,361	11,092	731	107.1%	・福祉用具事業が引き続き好調に推移することにより売上高が増加する見込み ・2024年3月～4月にかけて開設した介護事業所3ヵ所及び2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社の介護事業所の通年稼働による売上高の増加
営業利益	527	582	55	110.4%	・新規介護事業所の初期投資費用の剥落 ・2023年3月に開設した介護事業所4ヵ所の採算性が向上することにより利益増加 ・物価高騰による食材費や光熱費の高止まり、人件費上昇によりコスト高が継続。
経常利益	802	569	△233	70.9%	補助金収入(新設事業所整備補助金 2024年3月期実績 156百万円及び新型コロナ対策支援金等)の剥落等により経常利益は減益
親会社株主に帰属する当期純利益	523	360	△163	68.8%	経常利益の減益により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益

(注) △はマイナスを示す

4. 2025年3月期 配当について

	第2四半期末 (中間)	期末	合計	配当性向(連結)
2024年3月期	13円00銭	20円00銭	33円00銭	16.9%
2025年3月期(予想)	13円00銭	20円00銭	33円00銭	24.5%

(注) 2024年3月期の期末配当は第37期定時株主総会で承認されることが条件になります。

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

2023年3月期には株式上場を記念して、中間配当について記念配当5円を含めた13円(年間33円)としておりましたが、2024年3月期の中間配当では普通配当13円として2023年3月期の配当水準(中間13円 期末20円 年間33円)を維持いたしました。

2025年3月期は連結業績が減益となる予想ですが、安定かつ継続的に配当を実施する観点から配当金額を据え置きとする予定であります(中間13円 期末20円 年間33円)。

今後、業績の拡大に努め、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存であります。自己資本比率は2024年3月期での親会社株主に帰属する当期純利益523百万円の計上により、自己資本比率が2023年3月期の33.7%から2.9ポイント増加し2024年3月期では36.6%となりました。

以上